

平成29年度文部科学省

「幼稚園における人材確保支援事業」委託事業

幼稚園の人材確保支援事業 調査研究事業報告

平成30年3月



公益財団法人広島県私立幼稚園連盟

1 幼稚園・認定こども園ナビゲーション（YNナビ）の開催

（1）目的

養成校で学ぶ学生や幼稚園等で働くことを希望する者を対象に、幼稚園等の魅力を発信し、幼稚園教諭を目指す学生等が増加することを目的としたイベント（幼稚園・認定こども園ナビゲーション）を平成29年度初めて、県内2か所（県西部、東部）で開催した。

（2）具体的な事業概要

① 県東部会場

- ・ 日 時：平成29年4月16日（日）13時～17時
- ・ 会 場：福山市ものづくり交流館
- ・ 参加園：26園
- ・ 来場者：130人

② 県西部会場

- ・ 日 時：平成29年7月2日（日）10時30分～15時
- ・ 会 場：広島県健康福祉センター
- ・ 参加園：54園（ブース47園、パネル展示7園）
- ・ 来場者：415人

◎ 当日の実施内容

ア 園毎のブース設置

教職員による魅力発信

- ・ 学生と現職若手教員との懇談
- ・ 教育実習やボランティア、園見学等についての情報提供 等



イ パネル展示

パネルによる園の魅力発信



ウ 講演会、DVD上映

若手教員、園長による体験談の発表（東部のみ）

DVD上映による幼稚園等の魅力発信

（DVDは自主製作、ナレーションは地元高校生が行った。）



エ 休憩室の設置

オ イベントの周知方法

チラシ、ポスターの配布

（養成校、高校等へ配布）

マスコミへの広報（地元新聞に掲載された。）



（3）事業実施による成果

	参加園		来場者	
	目標	実績	目標	実績
東部会場	50園	26園	100人	130人
西部会場	50園	54園	300人	415人

- 東部、西部ともに、目標としていた参加人数を上回った。
- 養成校を理事が訪問するなどして、良好な関係が構築されつつある。このため、参加目標数を上回ったのは、広報等で養成校の協力を得られたことが大きかったものとする。
- 西部会場は、同日、近隣施設にて開催された「保育士ナビ」との相乗効果があったものとする。
- 養成校の先生方からも同日開催は評価されている。
- 参加した学生のアンケート結果によると、
 - ・ 幼稚園を知ることができた、先生方から直接話が聞けて参考になった
 - ・ 将来の参考になった、就職先の幅が広がった、幼稚園も視野に入れようと思ったとの声が多かった。

【ブースについて】

	西部	東部
幼稚園（特色、雰囲気など）を知ることができた	38	34
先生方から直接話が聞けて参考になった	26	20
ブース形式でたくさんの園の話が聞けて良かった	19	8
もっと多くの園の参加があるとよかった（話を聞きたい園の参加がなかった）	11	1

【就職について】

	西部	東部
就職の参考になった	1 4	1 1
就職先の幅が広がった、幼稚園も視野に入れようと思った	—	1 1
将来のことを考えるいい機会になった	2	4
就職したときのために今何を学ばばいいかわかった	1	1

(4) 課題

- 平成30年度は、YNナビ実施後初めての幼稚園教諭が誕生する。
このため、新採用教員研修（3月26、27日開催）において、再度、幼稚園を就職先として決定した理由等についてアンケート調査を実施し、事業の効果測定を行いたいと考えている。
- ブース形式の幼稚園の魅力発信は効果があると考え。については、次年度以降も継続して実施していきたい。
- 開催に当たっては、参加学生から、参加園が少ない、話を聞きたい園が参加していなかったとの声が聞かれた。初めての開催ということもあり、様子が分からず、参加を見送った園も少なくないと思っている。また、勤務条件（給与面）の公表に難を示す園もあったと聞いている。今後は、より多くの園が参加できるよう働きかけを行う必要がある。
- 再就職に必要な情報を発信するコーナーを設置するなどして、再就職を希望する者にも積極的に参加してもらえよう、広報をしっかりと行う必要がある。
- 今回、県内の高等学校に対してもチラシを配布し、高校生の参加を呼び掛けたが、参加者はなかった。
今後、幼稚園教諭をめざしたいと考える者を増やすためにも、YNナビは直接園の先生と話ができる魅力発信の場であることから、高校生の参加を促進する方策を検討する必要がある。

2 無料職業紹介事業の実施

(1) 目的

幼稚園等の人材確保に向けて、再就職を希望する者や幼稚園教諭の免許取得者で新たに就業を希望する者等に対して、マッチングを実施するとともに、再就職希望者等がより登録しやすいよう求人・求職のマッチングシステムを構築した。

なお、公益財団法人として責任ある体制とするため、厚生労働省の許可を取得し、無料職業紹介所を開設した。(平成29年6月1日厚生労働大臣より許可)

(2) 具体的な事業概要

ア 公益財団法人広島県私立幼稚園連盟無料職業紹介所の開設

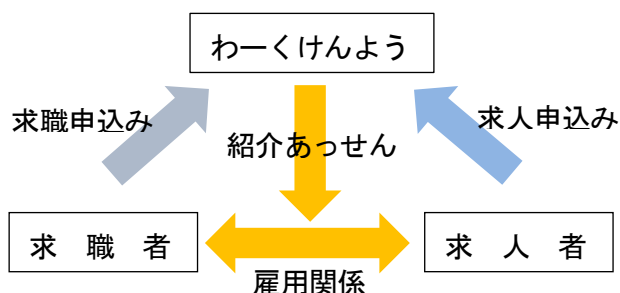
(3月に許可申請、6月1日許可、許可後事業開始、通称：わーくけんよう)

求人・求職の受付、マッチングの開始(紙ベースによる。)

イ 求人・求職システムの開発

無料職業紹介所の普及啓発と登録作業等の効率化を図るため、幼稚園等や自宅からでも容易に求人・求職ができるようマッチングシステムの開発を行い、11月から運用を開始した。

【職業紹介事業の仕組み】



(3) 事業実施による成果

- 登録者は順調に推移するとともに、マッチング成立のケースも出た。
- 各戸配布の無料情報誌(県西部地域3回、東部地域1回)への広告掲載は効果があり、広告掲載日以降は登録者が増加傾向にあった。



ア 登録・マッチング状況

	マッチング	求人登録	求職者登録	紹介
7月～9月	0	16	3	3
10月	(システム移行)			
11月	0	27	37	5
12月	2	41	49	4
1月	2	53	62	1
2月	0	67	62	2
累計	4	—	—	15

イ 相談状況

区分 件数	求人に関する相談		求職者からの相談	
	電話	来所	電話	来所
7月～9月	13	0	12	0
10月	16	0	2	0
11月	48	1	6	1
12月	13	1	2	0
1月	11	1	2	1
2月	10	5	8	1
累計	111	8	32	3

- 県内各ハローワークへの「わーくけんよう」リーフレットの配布、広島県イクちゃんネットキッズメルマガでの「わーくけんよう」の情報発信など、様々な方法で広報活動に努めた。

※ イクちゃんネット：(公財)ひろしまこども夢財団が子育て中の人に発信しているメルマガ

- 加盟園に配布している当連盟の広報誌「県幼通信」に採用が決まった園からの投稿があり、感謝の言葉が綴られている。これは、他の加盟園にも波及する効果があると思われる。
- また、加盟園の掲示板に掲載されていた「わーくけんよう」のチラシを見た保護者からの問い合わせがあった。育児等のためいったん退職した免許保有者の掘り起こしには加盟園の活用は、よい手段であると考えられる。

(4) 課題

- まずは、県民に広く、「わーくけんよう」の求人・求職サイトを広報することが重要である。今後は、そのための効果的な手段を検討する必要がある。
- 中でも、再就職を希望する者に情報が行き届くためには、購読数の多い各戸配布の無料情報誌への広告掲載は有効な手段であると考えられる。定期的に広報し、「わーくけんよう」が認知されるよう努める必要がある。
- マッチングについては、いかに効率よく、紹介、マッチングができるようになるかが課題である。現在は、システム上で、面接日の決定までは行うことができるため、求人側、求職側双方がアクションを起こす必要があるが、そこに至るまでの過程に時間を要しているケースが多々見受けられる。そのためには、ネット上だけでなく、人的支援があればよりスムーズに次の段階に進むことができるものと思われる。

よって、両者へアプローチができる就職アドバイザーの設置も有効ではないか。

3 幼稚園等を離職し、再就職を希望する者への情報提供

(1) 目的

当連盟が実施している教職員の退職金制度に加入し、離職した者に対して、再就職を促すとともに、再就職する際に離職時とスキルの差が開かないよう必要な情報を提供した。

(2) 具体的な事業概要

- ア 退職金支払い時に、再就職希望登録（求職システム）への登録を促した。
- イ 当連盟が実施していた「再就職登録制度」に登録している者に対して「わーくけんよう」への移行登録を依頼する文書を送付した。（「わーくけんよう」への事業統一）
- ウ 再就職希望登録者に対しては、全園に配布している啓発資料や研修会等の情報を連盟HPやわーくけんようHPを活用して提供した。

(3) 事業実施による成果

- 当連盟で実施していた再就職登録制度登録者は3人。指定様式に記入し、郵送での提出を条件としていたため、なかなか登録が増えない状況にあった。
登録者に「わーくけんよう」への移行登録の依頼文書を送付したところ、2人が「わーくけんよう」に登録。
- 退職者に対しては、退職金支給時に「わーくけんよう」のチラシを配布し、登録を促した。（平成29年度退職者 180人へ情報提供、14人が登録。）

(4) 課題

- 再就職希望の登録者は増加しているが、マッチングに至らない現状があることから、積極的に支援することにより、就職につながることを期待できる。そのための方策を検討する必要がある。
- 育児等が一段落し、再就職を希望する者には、職から離れていた期間のスキルを取り戻すための対策を講じることにより、再就職がスムーズになることが期待できる。そのため、園長等による講演や教育要領等を学ぶ講座を設けるなどして支援することが必要である。

4 人材確保に向けた調査研究

(1) 調査の目的

県内の私立幼稚園、認定こども園で、人材の確保や定着が困難な状況が生じているため、その要因を明らかにし、今後の園運営や広島県私立幼稚園連盟の事業展開の基礎資料を得ることを目的としてアンケート調査を行い、調査結果の分析等を通して、幼児教育の質を支える優秀な教員の確保に向けた方策を研究した。

(2) 調査研究機関

公益社団法人中国地方総合研究センター

(3) 調査対象

広島県及び近隣県（岡山県、山口県）の養成校27校の学生 4,607人
当連盟加盟の私立幼稚園、認定こども園205園で働く正規教諭 3,000人

(4) 調査手法

学生：各養成校を通じて実施

実行委員会委員、連盟役員等が各養成校（県内、近隣県27校）を訪問し、就職状況等について意見交換をするとともに、アンケート調査への協力依頼した。

回収は、養成校が取りまとめて連盟に返送する方法とした。

その際、養成校が特定できないよう配慮した。

教諭：加盟園を通じて配布。直接投函してもらい、連盟が回収する方法とした。

幼稚園教諭対象の研修会で、未提出の教諭を対象に実施した。

(5) 調査項目

幼稚園教諭と養成校の学生で比較できるように、調査項目の設定を行った。

	幼稚園教諭	養成校の学生
1	幼稚園教諭という職業の満足度	
2		就職希望先
3		実習状況
4		実習の印象
5		実習後の就業意識
6	就職先を決定する際の判断要素	就職先の判断要素
7	幼稚園等への就職活動における情報収集方法	就職先に関する情報収集方法
8		就職を判断するうえで最も必要な情報
9	就職前後の幼稚園勤務に対するイメージ	幼稚園と保育所のイメージ
10	今後の働き方	就職後の働き方
11	継続的に働くために必要な支援	継続的に働くために必要な支援
12		幼児教育・保育に関する各種イベントへの参加意向

(6) 事業実施による成果

- アンケートの回収率が非常に高かった。

	配布部数	回答数	有効回答数	有効回答率
幼稚園教諭	3, 0 0 0 件	1, 2 6 7 件	1, 2 6 7 件	4 2. 3 %
養成校の学生	4, 6 0 7 件	3, 3 4 8 件	3, 0 7 7 件	6 6. 8 %

- 養成校へは、理事が訪問し、趣旨を説明するなどして、協力を得ることができた。その結果、学生の有効回答率は66.8%と非常に高いものとなった。
- 調査結果と、この結果から考えられる内容を提言として取りまとめた。内容は別冊のとおり
- 幼稚園教諭の回答では、自由意見の記載が非常に多いのが特徴といえる。これは当初予定していた園経由での回収方法から、直接投函する方法に変えたことで、意見を記載しやすくなったものと考えられる。日頃の思い（本音）を聞くことができる良い機会となった。設置者・園長はこれを真摯に受けとめる必要がある。

(7) 課題

- アンケート調査結果や実行委員会などの検討会議等から今後、連盟や園が取り組むべき課題が明らかとなり、9項目を人材確保に向けた対応策として掲げた。
 - ア 基礎的労働条件の改善
 - イ 職場の人間関係（雰囲気）の改善
 - ウ 実習内容の見直し
 - エ 実習を円滑に行うための提言
 - オ 研修内容の質的向上
 - カ 若年層の退職予防
 - キ 担任制の見直し
 - ク 高校生等の現場体験の促進
 - ケ 自由意見に対する対応
- 今後は、この対応策をもとに、連盟として実施できる事業から早急に取り組んでいく必要がある。

5 人材確保に向けた魅力発信

(1) 養成校等での講演会の実施

幼稚園等の魅力を発信するため、希望のあった養成校4校で、6人の園長が講演を行った。

(2) 事業実施による成果

○ 次のとおり、養成校からの派遣依頼により、幼稚園教員の仕事ややりがい、実習に向けての心構え等について園長が講演を行った。

月日	学 校 名	講 師		参加人数
		園 名	園長名	
4/28	広島医療秘書こども専門学校	フレーザー幼稚園	手塚由美子	90人
11/17	福山平成大学	福山里じょう幼稚園	兼田 里恵	30人
		向丘幼稚園	峯松千瑞穂	30人
11/27	穴吹医療福祉専門学校	かやのみ幼稚園	熊原 得也	30人
		西部めばえ幼稚園	矢吹英里子	50人
2/10	広島都市学園大学	ひろみ幼稚園	清川 里佳	120人

【参加園長からの気づき等】

- 幼稚園に興味を持った学生がいた。
- 私立幼稚園の良さをアピールする機会ができた。
- 実習に不安を抱く学生にとっては、現場の声を聞くことで安心できた学生が多かった。
- 現場での体験やキャリアに関する実体験などの内容には関心が強く反応が良かった。

(3) 課題

○ 養成校において、授業として直接学生に魅力発信できる機会は、幼稚園に興味を持ってもらえる手段として有効であると考えます。

今後は、派遣制度の広報に努めるとともに、派遣依頼にはしっかりと応じていく必要がある。

幼稚園の人材確保支援事業 調査研究実行委員会委員

菊野 秀樹	比治山大学短期大学部教授
樋野本順子	トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校保育社会福祉学科長
菊永 将浩	セブン合同法律事務所弁護士
柴田 浩喜	(公社) 中国地方総合研究センター主席研究員
宮尾 茂	広島県環境県民局学事課長
仁井 恭子	広島県健康福祉局安心保育推進課長
住田 直之	(公財) 広島県私立幼稚園連盟理事長
平原 弘史	(公財) 広島県私立幼稚園連盟副理事長
猪野 良雄	(公財) 広島県私立幼稚園連盟理事
岸田 正博	(公財) 広島県私立幼稚園連盟理事
熊原 得也	(公財) 広島県私立幼稚園連盟理事
小島 信章	(公財) 広島県私立幼稚園連盟理事
廣濟 兼壽	(公財) 広島県私立幼稚園連盟理事
村田 克也	(公財) 広島県私立幼稚園連盟理事
米川 晃	(公財) 広島県私立幼稚園連盟監事(委員長)
山根多美子	(公財) 広島県私立幼稚園連盟事務局長
事務局	
佐伯奈津子	(公財) 広島県私立幼稚園連盟事務局員